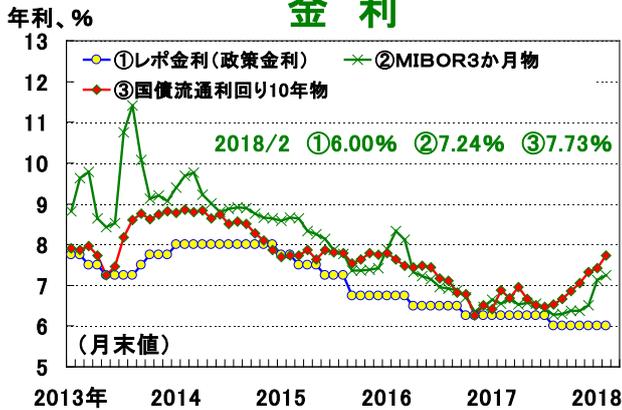


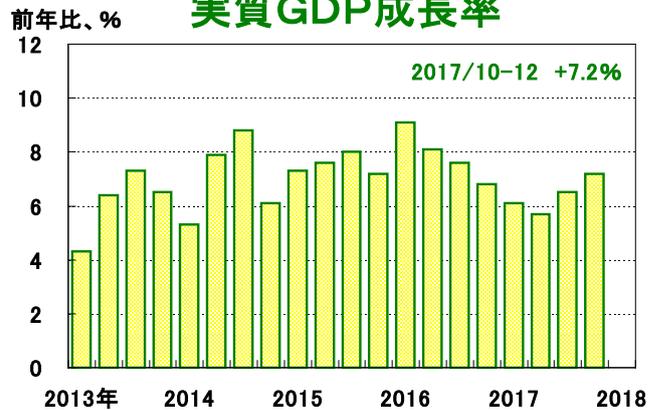
グラフで見るインド経済 2018年3月号(No. 99)

2017年10～12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+7.2%(前期は同+6.5%)と、5四半期ぶりの高い伸びとなった。10～12月期は、個人消費が前年比+5.6%と減速したものの、総固定資本形成が同+12.0%と大幅に増加したことに加えて、政府支出が同+6.1%と復調したことも成長率を押し上げた。直近の月次指標をみると、2018年1月のコア産業生産指数は前年比+6.7%(前月は同+4.2%)と加速し、また2月の製造業PMIも52.1(前月は52.4)と7か月連続で中立水準の50を上回っている。

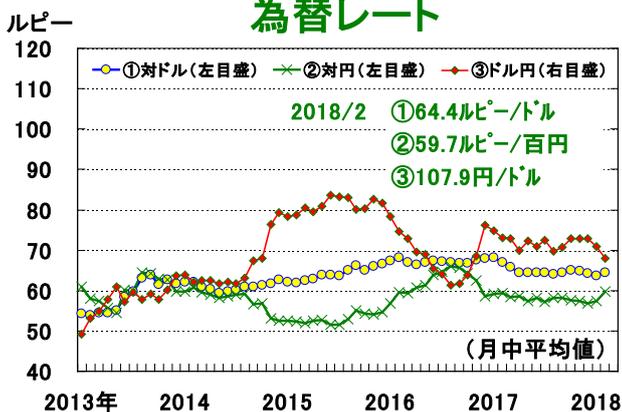
金利



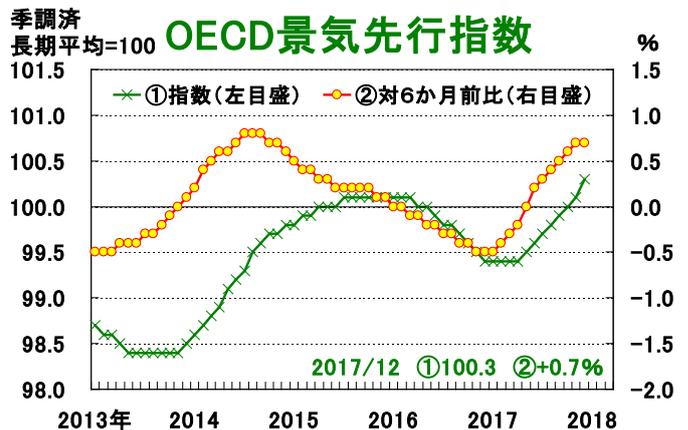
実質GDP成長率



為替レート



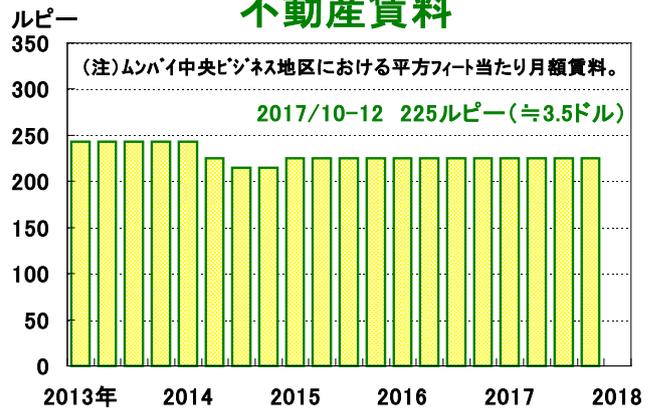
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



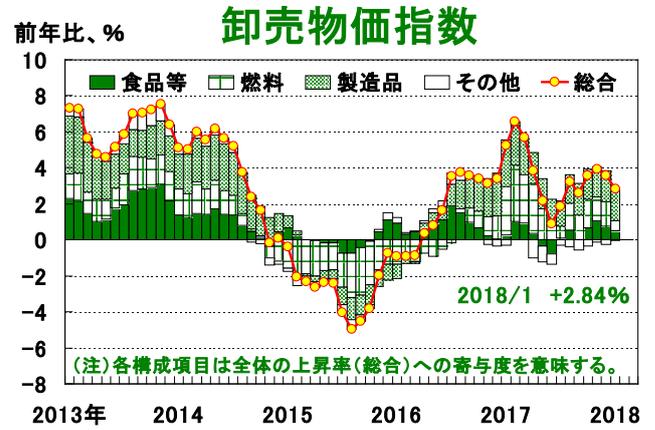
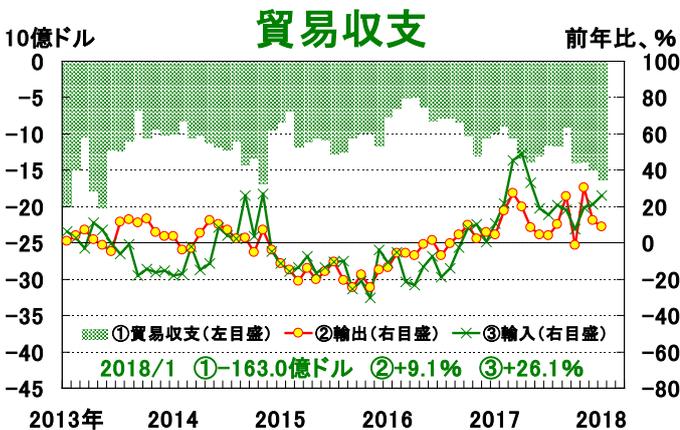
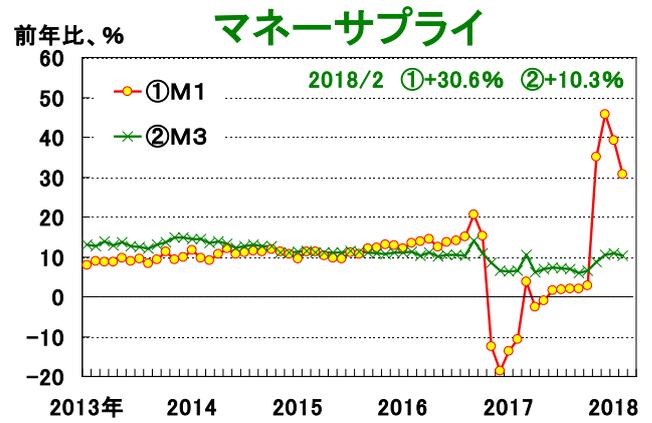
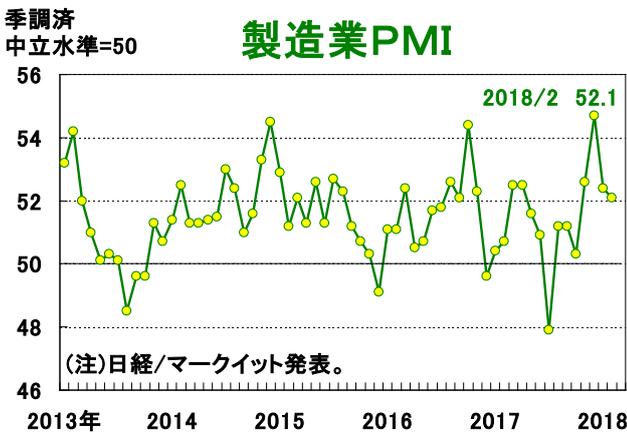
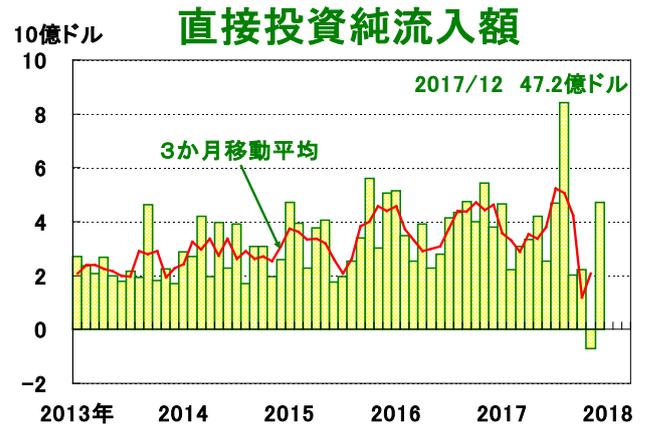
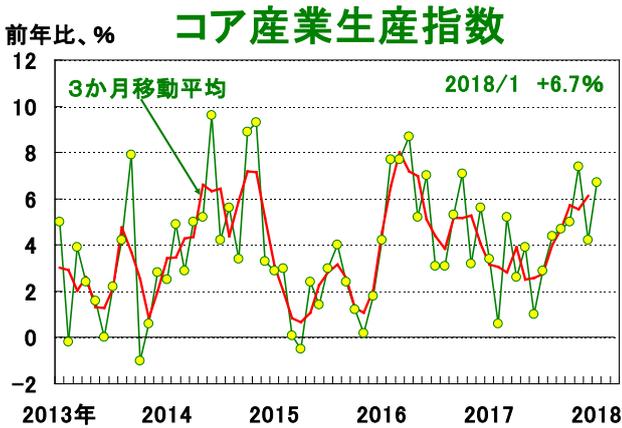
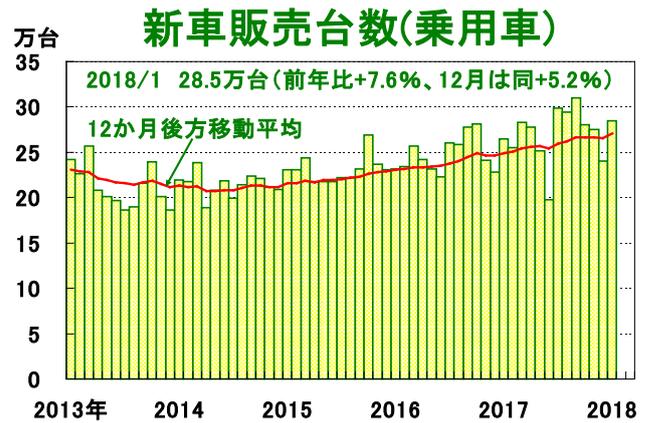
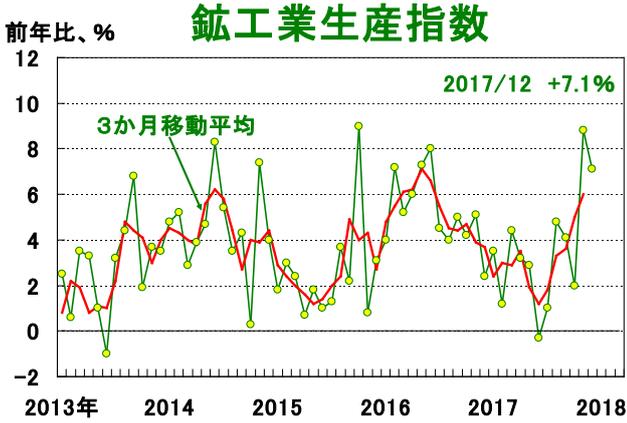
不動産賃料



【今月のトピック: 輸出にかかわる税還付の混乱が問題化】 2017年7月に導入された物品サービス税(GST)を巡り混乱が続いている。とりわけ輸出業者の場合、輸出品にかかわる税還付が手続き上の問題から遅延し、資金繰りに支障が生じるケースも出ている。こうした状況を打開するため、税務所の事務処理の迅速化や税還付の手続きの明確化を求める声が強まっている。政府は、4月から新オンライン納税システムを導入することにより、混乱状態の改善を図る意向である。しかしながら、現時点では詳細が公表されておらず、新システムの導入効果に対して懐疑的な意見の輸出業者が多い模様である。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。